

ふくしん 景況調査レポート

vol. 101
2024年1月発行



ロウバイ

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和5年10～12月期)

業況判断DIは全産業で▲11ポイントと前回令和5年9月期調査時(▲18)より7ポイントの改善と、前回調査の12月期予想(▲14)も上回った。業種別では、サービス業、不動産業を除く、製造業、卸売業、小売業、建設業、運輸業で改善がみられた。

令和5年10～12月期の業況判断指数(DI値) ▲11

特別調査「2024年(令和6年)の経営見通し」

— 暮しのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

地元企業 景気動向調査

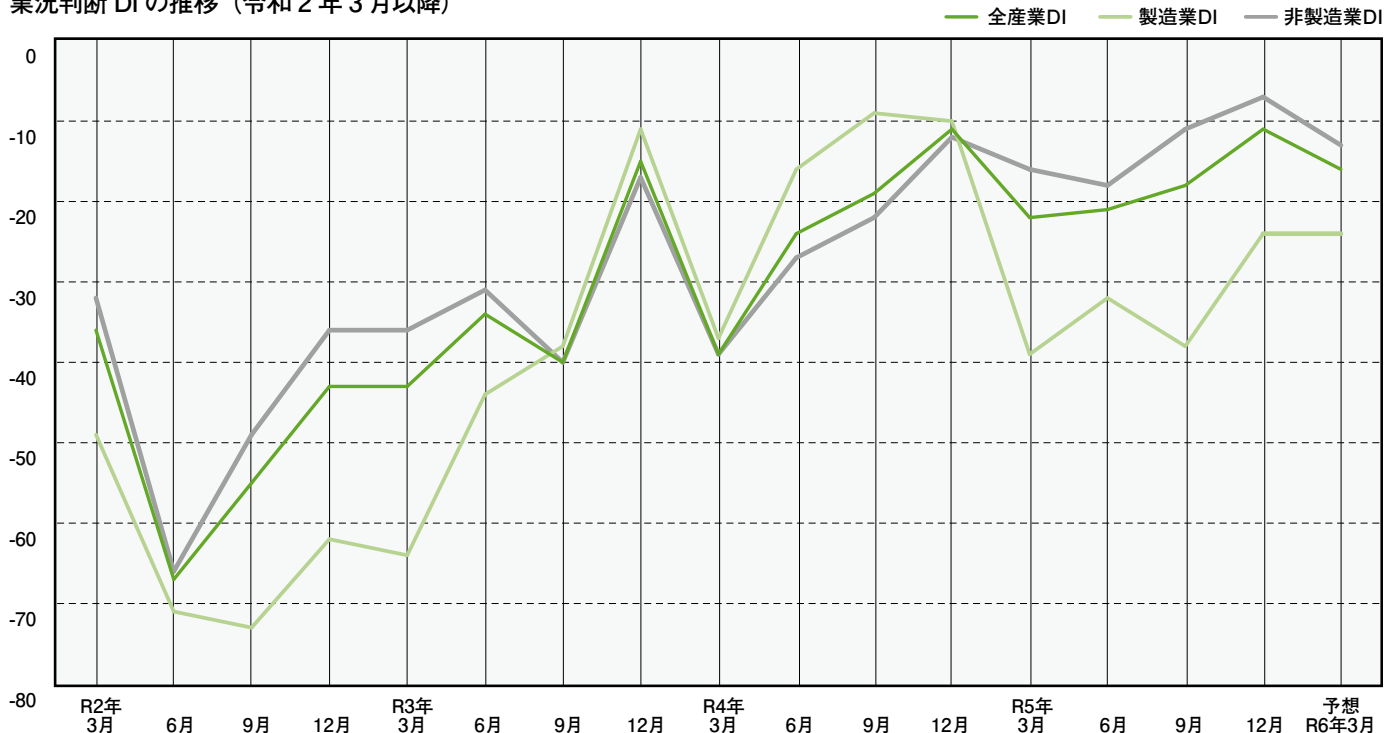
調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和5年12月1日～令和5年12月7日
 調査内容 令和5年7～9月期と比べた令和5年10～12月期の実績
 令和5年10～12月期と比べた令和6年1～3月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：267社（回答率95.4%）

製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：56社 不動産業：17社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和5年12月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲11ポイントと前回令和5年9月期調査時（▲18）より7ポイントの改善と、前回調査の12月期予想（▲14）も上回った。業種別では、サービス業、不動産業を除く、製造業、卸売業、小売業、建設業、運輸業で改善がみられた。

業況判断DIの推移（令和2年3月以降）



業況判断		R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	予想 R6年3月
全産業	良い	13.9	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	17.6
	悪い	-53.6	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-33.3
	DI	▲40	▲15	▲39	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲16
製造業	良い	19.7	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	16.2
	悪い	-57.7	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-39.7
	DI	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲24
卸売業	良い	8.3	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.7
	悪い	-54.2	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-39.1
	DI	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲30
小売業	良い	5.8	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	28.0
	悪い	-69.2	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-24.0
	DI	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	4
サービス業	良い	2.6	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	7.5
	悪い	-63.2	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-35.0
	DI	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲28
建設業	良い	30.2	29.1	23.6	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	26.4
	悪い	-34.0	-32.7	-36.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-28.3
	DI	▲4	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲2
不動産業	良い	0.0	20.0	12.5	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	18.8
	悪い	-14.3	-20.0	-31.3	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-18.8
	DI	▲14	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0
運輸業	良い	6.7	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0
	悪い	-60.0	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9
	DI	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53
非製造業	良い	11.7	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	18.1
	悪い	-52.0	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-31.2
	DI	▲40	▲17	▲39	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲13

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で58ポイントと前回調査時(+65)より7ポイント下降し、4期間連続で下降した。業種別では、不動産業が若干上昇した一方、他の業種は全て改善し、なかでも、運送業、小売業、卸売業の下降幅が大きかった。

仕入価格判断		R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	予想 R6年3月
全産業	上昇	45.9	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	43.8
	下降	-3.8	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-5.2
	DI	42	59	63	79	71	77	72	69	65	58	39
製造業	上昇	64.3	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	44.1
	下降	-2.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-7.4
	DI	61	73	80	86	79	77	90	74	61	57	37
卸売業	上昇	41.7	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	30.4
	下降	-8.3	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-13.0
	DI	33	42	74	75	75	71	58	67	50	39	17
小売業	上昇	32.7	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	46.0
	下降	-9.6	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0
	DI	23	50	67	84	69	86	68	61	76	62	44
サービス業	上昇	23.7	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	40.0
	下降	0.0	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5
	DI	24	50	24	58	58	78	65	74	59	50	33
建設業	上昇	64.2	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	56.6
	下降	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	-1.9
	DI	64	71	71	95	86	87	83	80	75	74	55
不動産業	上昇	14.3	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	31.3
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0
	DI	14	27	31	31	31	24	19	24	35	38	31
運輸業	上昇	33.3	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	35.3
	下降	-6.7	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9
	DI	27	67	67	87	56	69	63	71	82	59	29
非製造業	上昇	39.3	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	69.0	68.8	69.5	62.8	43.7
	下降	-4.1	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-4.5
	DI	35	54	57	77	68	76	66	67	67	58	39

【在庫判断】

■ 在庫判断では、全産業において5ポイントと前回調査時(+4)より1ポイント上昇となった。業種別では不動産業が35ポイント上昇と改善した。一方で製造業、小売業、建設業は在庫の不安から改善した。

在庫判断		R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	予想 R6年3月
全産業	過剰	9.9	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	12.8	8.6
	不足	-11.3	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.2	-7.7
	DI	▲1	2	▲1	▲2	1	▲1	0	3	4	5	1
製造業	過剰	15.7	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	9.0
	不足	-4.3	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-6.0
	DI	11	20	16	7	6	4	4	8	9	6	3
卸売業	過剰	20.8	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	17.4
	不足	-12.5	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.3
	DI	8	4	17	8	▲4	13	21	21	21	22	13
小売業	過剰	7.7	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	13.3	6.0
	不足	-15.4	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-10.0	-10.0
	DI	▲8	▲4	▲15	▲8	8	▲2	▲10	6	4	3	▲4
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	0.0	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	5.7
	不足	-3.8	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-7.5
	DI	▲4	2	▲6	▲2	4	▲4	2	▲4	6	0	▲2
不動産業	過剰	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	12.5
	不足	-57.1	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-12.5
	DI	▲50	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	0
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	7.0	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	9.8	10.3	12.4	13.2	8.5
	不足	-14.8	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-9.2	-8.5
	DI	▲8	▲7	▲9	▲7	▲1	▲4	▲2	1	2	4	0

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲36ポイントと前回調査時(▲30)より6ポイント後退した。業種別では7業種すべてが後退し、マイナス推移が続いている。建設業、運輸業に加え、サービス業、小売業、製造業も人手不足の課題が上位を占めるなど、人手不足の問題は深刻化している。

人手判断		R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	予想 R6年3月
全産業	過剰	9.0	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	4.9
	不足	-30.8	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-38.2
	DI	▲22	▲26	▲16	▲22	▲28	▲36	▲31	▲29	▲30	▲36	▲33
製造業	過剰	14.3	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	5.9
	不足	-31.4	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-36.8
	DI	▲17	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲31
卸売業	過剰	4.2	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.3
	不足	-20.8	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-26.1
	DI	▲17	▲25	4	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲22
小売業	過剰	5.8	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0
	不足	-25.0	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-38.0
	DI	▲19	▲22	▲27	▲20	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27	▲34	▲32
サービス業	過剰	15.8	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	7.5
	不足	-15.8	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-37.5
	DI	0	▲8	10	▲11	▲11	▲20	▲33	▲36	▲29	▲35	▲30
建設業	過剰	1.9	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	3.8
	不足	-50.9	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-50.9
	DI	▲49	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲47
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	不足	-21.4	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-25.0
	DI	▲21	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲25
運輸業	過剰	20.0	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	0.0
	不足	-40.0	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-35.3
	DI	▲20	▲27	▲27	▲47	▲19	▲31	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35
非製造業	過剰	7.1	5.0	10.2	6.7	4.0	3.4	6.0	6.4	3.5	5.0	4.5
	不足	-30.6	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.7
	DI	▲23	▲27	▲18	▲24	▲28	▲36	▲32	▲31	▲31	▲37	▲34

Report of Business forecasting

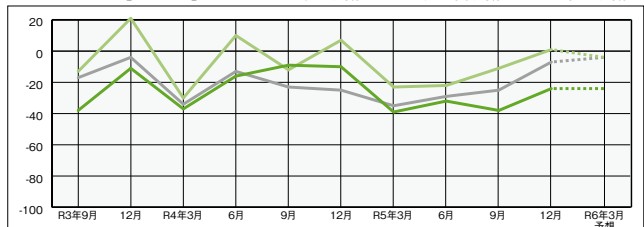
地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲24ポイントと前回調査時(▲38)より14ポイント改善した。売上高判断(▲11→1)、収益判断(▲25→▲7)は共に改善となる。

業種別では、繊維工業(▲100→100)、窯業・土石製品製造(▲100→100)など9業種で改善がみられた一方で、原材料の高騰、売上の停滞・減少から、鉄鋼業(50→▲50)、出版・印刷・同関連産業(50→0)など、5業種が後退するなど、業種間のバラツキがみられた。

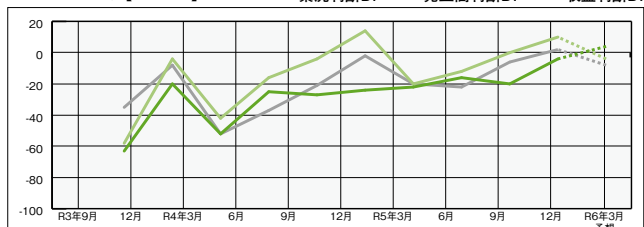
業種別DI推移【製造業】



製造業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲24
売上高判断	▲13	21	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲4
収益判断	▲17	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲4

【小売業】小売業の業況判断DIは▲4ポイントと前回調査時(▲20)より、16ポイント改善がみられた。売上高判断(0→10)、収益判断(▲6→2)についても共に改善となった。業種別では、燃料小売業(▲62.5→14.3)、飲食料点小売業(▲9.1→7.2)など4業種で改善がみられた。ポストコロナに伴う人出の増加で、需要は増加しているが、一方で深刻な人手不足が発生している。

業種別DI推移【小売業】

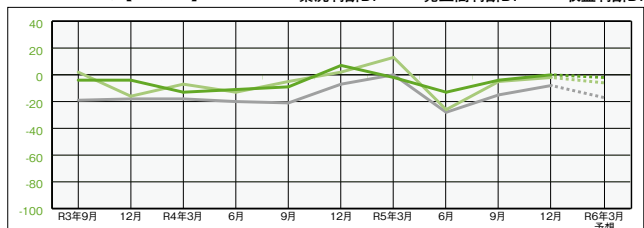


小売業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	4
売上高判断	▲58	▲4	▲42	▲16	▲4	14	▲20	▲12	0	10	▲4
収益判断	▲35	▲8	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲8

【建設業】建設業の業況判断DIは0ポイントと前回調査時(▲4)より、4ポイント改善がみられた。売上高判断(▲5→▲2)、収益判断(▲15→▲8)は共に改善した。

業種別では、伊達市管内の大型工事や住宅需要の増加から、設備工事業(25→75)が改善した。一方で、公共工事の減少から総合工事業(▲10.1→▲24.1)が後退した。建設業は慢性的な人手不足に加え、材料価格の高止まりや、2024年問題があり今後注視が必要である。

業種別DI推移【建設業】

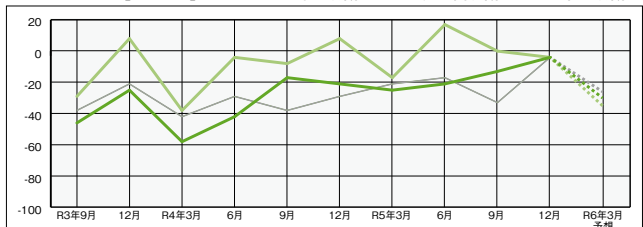


建設業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲4	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲2
売上高判断	2	▲16	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲6
収益判断	▲19	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲17

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲4ポイントと前回調査時(▲13)より9ポイント改善した。売上高判断(0→▲4)は若干後退するも、収益判断(▲33→▲4)は改善するなど、価格転嫁が進んでいることが伺える。

業種別では、建設材料卸業(▲100→0)の改善が進んでおり、一方で化学製品卸売業(0→▲33.3)、農畜産物・水産物卸売業(33.3→16.7)が後退するように業種によって利幅に差が出ている。

業種別DI推移【卸売業】

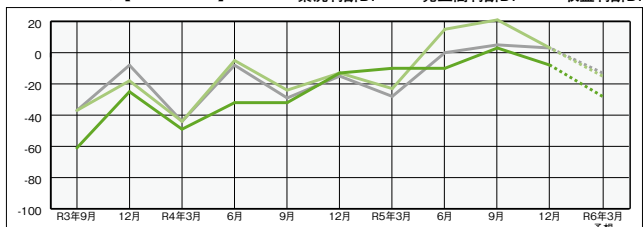


卸売業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲30
売上高判断	▲29	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲35
収益判断	▲38	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲26

【サービス業】サービス業の業況判断DIは▲8ポイントと前回調査時(+3)より11ポイント後退した。売上高判断(21→3)、収益判断(5→3)は共に後退となり、回復している業種が増えているなか、サービス業は厳しい状況が続いていることが伺える。

業種別では、改善がみられるのは自動車整備業(▲42.9→▲12.5)のみであり、娯楽業(100→0)、旅館その他宿泊業(37.5→12.5)が後退するなど、材料価格の上昇に加え、売上高停滞や人手不足が課題となっている。

業種別DI推移【サービス業】

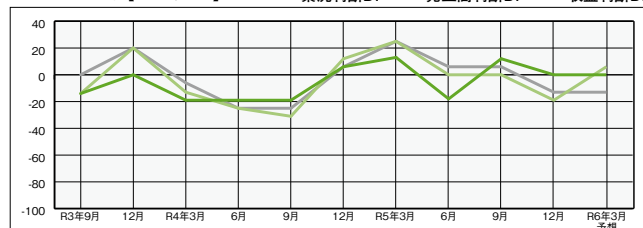


サービス業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲28
売上高判断	▲37	▲18	▲44	▲5	▲24	▲13	▲23	15	21	3	▲15
収益判断	▲37	▲8	▲44	▲8	▲29	▲15	▲28	0	5	3	▲13

【不動産業】不動産の業況判断DIは0ポイントと前回調査時(+12)より、12ポイント後退した。売上高判断(0→▲19)、収益判断(6→▲13)についても後退となった。

不動産業は前回調査と比べても、業況が回復した業種はなく、建売・土地売買業(40→16.7)、不動産代理・仲介業(▲12.5→▲20)と、商品物件の不足、同業間の競争に加え、物価上昇や実質賃金のマイナスなど、消費者の節約動向が高まり消費が後退した。

業種別DI推移【不動産業】

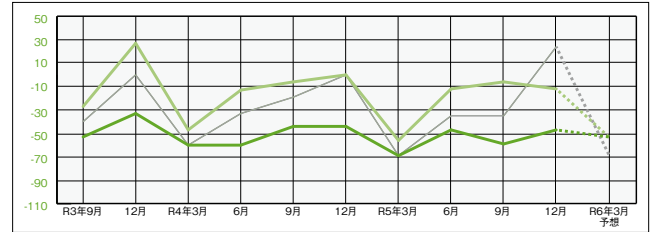


不動産業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲14	0	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0
売上高判断	▲14	20	▲13	▲25	▲31	12	25	0	0	▲19	6
収益判断	0	20	▲6	▲25	▲25	6	25	6	6	▲13	▲13

【運輸業】 運送業の業況判断DIは▲47と前回調査時(▲59)より、12ポイント改善した。売上高判断(▲6→▲12)は6ポイント後退したが収益判断は(▲35→24)と59ポイント改善しており、価格転嫁により収益改善は進んでいる一方で、人手不足から売上高が停滞していることが伺える。

運輸業では、燃料費の上昇や人手不足の課題が上位を占めており、加えて、2024年問題における、時間外労働上限規制の対策が急務である。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	予想R6/3
業況判断	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53
売上高判断	▲27	27	▲47	▲13	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲53
収益判断	▲40	0	▲60	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R5年12月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	57	77	39	62	50	74	38	59	58	58
販売・請負価格実績DI	25	38	13	40	13	6	25	18	21	19

特別調査 2024年(令和6年)の経営見通し

問1.2024年の日本の景気をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 非常に良い	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 良い	6	2.3%	3	4.5%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
3. やや良い	32	12.0%	11	16.4%	3	13.0%	6	12.0%	3	7.5%	7	13.2%	1	6.3%	1	5.9%
4. 普通	83	31.2%	25	37.3%	4	17.4%	13	26.0%	17	42.5%	13	24.5%	6	37.5%	5	29.4%
5. やや悪い	106	39.8%	19	28.4%	12	52.2%	24	48.0%	14	35.0%	24	45.3%	6	37.5%	7	41.2%
6. 悪い	34	12.8%	8	11.9%	4	17.4%	5	10.0%	5	12.5%	7	13.2%	2	12.5%	3	17.6%
7. 非常に悪い	4	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%
計	266		67		23		50		40		53		16		17	

2024年の日本の景気の見通しについて「5. やや悪い」と回答した企業が39.8%、次いで「4. 普通」が31.2%と、4・5で全体の71%を占めている。昨年の同調査は、「やや悪い」が42.9%、「悪い」が20.4%と上位を占めており、新型コロナウイルスの5類移行により、経済はやや回復した反面人手不足や原材料の高騰など、先行きを不安視する傾向が強いことが伺える。

問2.2024年の自社の業況(景気)をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 非常に良い	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 良い	8	3.0%	2	2.9%	0	0.0%	2	4.0%	1	2.5%	2	3.8%	1	6.3%	0	0.0%
3. やや良い	31	11.6%	14	20.6%	2	8.7%	3	6.0%	5	12.5%	5	9.4%	1	6.3%	1	5.9%
4. 普通	108	40.4%	27	39.7%	10	43.5%	20	40.0%	17	42.5%	20	37.7%	8	50.0%	6	35.3%
5. やや悪い	87	32.6%	15	22.1%	9	39.1%	19	38.0%	11	27.5%	21	39.6%	5	31.3%	7	41.2%
6. 悪い	26	9.7%	8	11.8%	2	8.7%	3	6.0%	6	15.0%	4	7.5%	1	6.3%	2	11.8%
7. 非常に悪い	4	1.5%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%
計	267		68		23		50		40		53		16		17	

2024年の自社の業況見通しは、「4. 普通」と回答した企業が40.4%、次いで「5. やや悪い」が32.6%の回答結果となった。業種別では、建設業、運輸業が「4. 普通」より「5. やや悪い」の回答が多いなど、業種によって先行きの見通しに差が生じている。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問 3.2024 年の自社の売上高の伸び率は、2023 年に比べどのようになる見通しか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 30%以上の増加	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 20～29%の増加	4	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 10～19%の増加	17	6.4%	4	5.9%	2	8.7%	5	10.0%	4	10.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
4. 10%未満の増加	68	25.5%	26	38.2%	2	8.7%	13	26.0%	5	12.5%	13	24.5%	4	25.0%	5	29.4%
5. 変わらない	93	34.8%	16	23.5%	9	39.1%	16	32.0%	18	45.0%	20	37.7%	8	50.0%	6	35.3%
6. 10%未満の減少	54	20.2%	15	22.1%	8	34.8%	14	28.0%	7	17.5%	5	9.4%	2	12.5%	3	17.6%
7. 10～19%の減少	19	7.1%	4	5.9%	0	0.0%	1	2.0%	2	5.0%	9	17.0%	0	0.0%	3	17.6%
8. 20～29%の減少	6	2.2%	2	2.9%	1	4.3%	0	0.0%	1	2.5%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
9. 30%以上の減少	5	1.9%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	2.5%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	267		68		23		50		40		53		16		17	

2023 年と比較した 2024 年の売上高の伸び率は、「5. 変わらない」の回答が 34.8%と最も多い結果となった。売上高が増加すると回答（1～4 合計）した企業が 33.8%と、減少すると回答（6～9 合計）した企業の 31.4%の割合がほぼ同じであった。業種別では、製造業、小売業、不動産業において、売上高が増加すると回答した企業の割合が、減少すると回答した企業を上回った。

問 4. 自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. すでに上向いている	37	14.0%	9	13.4%	4	17.4%	8	16.0%	4	10.3%	9	17.0%	3	18.8%	0	0.0%
2. 6か月以内	36	13.6%	13	19.4%	1	4.3%	3	6.0%	7	17.9%	8	15.1%	4	25.0%	0	0.0%
3. 1年後	54	20.5%	14	20.9%	6	26.1%	13	26.0%	8	20.5%	7	13.2%	1	6.3%	5	31.3%
4. 2年後	27	10.2%	7	10.4%	6	26.1%	1	2.0%	2	5.1%	7	13.2%	1	6.3%	3	18.8%
5. 3年後	22	8.3%	6	9.0%	1	4.3%	4	8.0%	4	10.3%	3	5.7%	3	18.8%	1	6.3%
6. 3年超	17	6.4%	3	4.5%	0	0.0%	1	2.0%	6	15.4%	6	11.3%	1	6.3%	0	0.0%
7. 業況の見通しは立たない	71	26.9%	15	22.4%	5	21.7%	20	40.0%	8	20.5%	13	24.5%	3	18.8%	7	43.8%
計	264		67		23		50		39		53		16		16	

自社の業況が上向く転換期については、「1. すでに上向いている」と回答した企業が 14.0% これから上向いていくと考えている企業（2～6の合計）が 59.0%となっている。一方で、「7. 業況の見通しは立たない」と回答する企業が 26.9%と最も多い結果となった。 昨年の同調査でも、「業況の見通しは立たない」の回答が 26.8%と最も多く、世界情勢、国内情勢ともに明るい話題がないことから、自社の業況の見通しに不安を抱えている企業が多いことが伺える。

問 5.2024 年を展望したとき、自社の「販売価格」と「仕入価格」の動向をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
販売価格	1. 大幅な上昇 (10%以上)	15	5.6%	3	4.4%	1	4.3%	6	12.0%	1	2.5%	2	3.8%	1	6.3%	1	5.9%
	2. 緩やかな上昇 (10%未満)	127	47.6%	33	48.5%	9	39.1%	33	66.0%	17	42.5%	24	45.3%	3	18.8%	8	47.1%
	3. 変わらない (一進一退など)	100	37.5%	27	39.7%	10	43.5%	10	20.0%	18	45.0%	23	43.4%	6	37.5%	6	35.3%
	4. 下落	10	3.7%	2	2.9%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	4	25.0%	0	0.0%
	5. わからない (自社には関係ないなど)	15	5.6%	3	4.4%	1	4.3%	1	2.0%	4	10.0%	2	3.8%	2	12.5%	2	11.8%
	合計	267		68		23		50		40		53		16		17	
仕入価格	1. 大幅な上昇 (10%以上)	44	16.5%	10	14.7%	1	4.3%	13	26.0%	6	15.0%	10	18.9%	2	12.5%	2	11.8%
	2. 緩やかな上昇 (10%未満)	153	57.3%	42	61.8%	13	56.5%	29	58.0%	23	57.5%	33	62.3%	5	31.3%	8	47.1%
	3. 変わらない (一進一退など)	56	21.0%	12	17.6%	7	30.4%	7	14.0%	8	20.0%	9	17.0%	6	37.5%	7	41.2%
	4. 下落	4	1.5%	1	1.5%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
	5. わからない (自社には関係ないなど)	10	3.7%	3	4.4%	1	4.3%	1	2.0%	3	7.5%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
	合計	267		68		23		50		40		53		16		17	

2024 年の自社の「販売価格」と「仕入価格」の動向について、「販売価格」の動向では、「2. 緩やかに上昇 (10% 未満)」と回答した企業が 47.6%と最も多く、次いで「3. 変わらない」が 37.5%となり、販売価格は緩やかではあるが、上昇傾向にあることが伺える。業種別では、小売業が「1. 大幅な上昇 (10% 以上)」が 12.0%、「緩やかな上昇 (10% 未満)」が 66.0%と高い回答結果となった。

「仕入価格」の動向については、「2. 緩やかな上昇 (10% 未満)」の回答が 57.3%と最も多く、次いで「3. 変わらない」が 21.0%となった。一方で「1. 大幅な上昇 (10% 以上)」の回答が、16.5%と「販売価格」の 5.6%を上回っており、仕入先からの要求や人件費増加に伴う費用の、価格転嫁の難しさが伺える。業種別では、今後の価格上昇見込 (1～2 合計) では、製造業、小売業、サービス業、建設業の上昇見込割合が高い結果となった。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和2年	276,148	195,050	60,941	3,804	9,868	815,340	85.4	100.0	86.9	100.0	114.8	100.0
3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.3	105.4	88.2	104.4	105.8	96.1
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	89.1	105.3	89.4	103.9	116.3	101.2
4年Ⅲ	69,171	50,778	13,031	846	2,458	224,759	90.6	106.9	91.7	105.5	114.8	102.1
Ⅳ	74,292	57,182	13,029	887	2,284	216,211	94.8	107.2	94.8	106.4	126.2	102.8
5年Ⅰ	68,518	51,170	18,030	1,152	1,776	201,723	90.5	104.0	92.1	103.5	140.9	103.1
Ⅱ	69,865	51,993	13,959	893	2,135	207,826	87.4	102.5	86.6	100.5	143.9	105.4
Ⅲ	71,968	53,683	14,324	964	2,344	207,491	90.6	103.0	90.3	103.2	148.8	105.2
4年7月	23,720	17,704	4,437	288	926	73,024	90.7	107.9	92.5	106.5	112.3	101.4
8月	23,755	16,776	3,553	234	712	77,731	83.6	100.8	84.9	99.6	113.0	102.2
9月	21,697	16,299	5,041	325	820	74,004	97.6	112.1	97.6	110.5	119.0	102.7
10月	22,950	17,326	4,532	295	775	76,590	93.6	105.4	94.2	104.5	122.7	102.9
11月	22,322	17,590	4,558	308	719	72,372	94.9	108.6	95.8	107.4	119.2	104.4
12月	29,019	22,266	3,939	284	790	67,249	95.8	107.6	94.5	107.3	136.6	101.2
5年1月	23,745	17,681	4,869	320	530	63,604	88.9	94.0	88.7	92.2	146.1	103.9
2月	21,160	15,820	5,138	356	582	64,426	85.7	100.8	85.9	100.3	135.7	104.6
3月	23,612	17,669	8,023	477	664	73,693	97.0	117.2	101.8	118.0	140.8	100.7
4月	23,011	17,095	4,507	289	801	67,250	87.0	102.6	86.2	100.1	147.5	103.2
5月	23,880	17,437	4,201	272	625	69,561	81.5	96.7	80.8	94.1	144.3	106.4
6月	22,974	17,461	5,251	332	709	71,015	93.6	108.3	92.9	107.4	139.8	106.5
7月	24,476	18,741	4,768	321	789	68,151	92.3	105.4	91.2	104.7	154.3	107.2
8月	25,070	17,858	4,110	280	778	70,399	84.3	96.4	85.5	96.8	144.4	105.5
9月	22,422	17,084	5,446	363	777	68,941	95.3	107.2	94.3	108.0	147.8	102.9
10月	23,591	18,018	5,153	334	696	71,769	94.8	106.6	92.6	105.7	154.9	103.9
11月	-	-	5,263	343	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
4年Ⅲ	2.24	2.31	1.45	1.30	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409
Ⅳ	2.25	2.36	1.45	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818
5年Ⅰ	2.05	2.33	1.43	1.34	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005
Ⅱ	2.07	2.30	1.40	1.31	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335
Ⅲ	2.02	2.27	1.37	1.29	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625
4年7月	2.20	2.32	1.41	1.28	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792
5年1月	2.19	2.38	1.49	1.35	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621
8月	1.94	2.33	1.36	1.29	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084
9月	2.10	2.22	1.36	1.29	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919
10月	2.23	2.24	1.41	1.31	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	6	733	807	949
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋

教育ローン ふくしんキャンパス

特別金利キャンペーン

お取扱期間 | 2023年9月1日(金)～
2024年5月31日(金)

お申込みはコチラ➡



入学金や授業料をはじめ、教材費や下宿費用、
留学費用や借換え資金にもご利用いただけます。



対象条件

インターネットから
お申込みの方

最長
16年まで
ご融資可能

基準金利/
変動金利

年

3.225%

最優遇金利/
変動金利

年

1.70%

適用金利/
変動金利

年 1.90%

対象条件

次のいずれか一つ
でも該当する方

- ① 給与(年金)振込をご利用の方
 - ② 住宅ローンをご利用の方
 - ③ 公共料金3種目以上の口座振替をご利用の方
 - ④ 東北しんきんカード(クレジットカード)をお持ちの方
 - ⑤ ファミたんカードをお持ちの方
- ※①～④については新規ご契約も含まれます

教育プランプライム

適用金利/
変動金利

年 1.80%

対象条件

次のいずれか一つ
でも該当する方

- しんきん保証基金保証付のカードローンをお持ちの方(同時申込も可能)
 - しんきん保証基金保証付の個人ローン、住宅ローンをご利用の方
- ※変動金利以外にも固定金利もお取扱しております。
尚、固定金利につきましては本適用金利の対象外です。

ご利用いただける方	● 年齢が満18歳以上の方 ● 安定継続した収入がある方 ● 当金庫の営業地区内に居住あるいは勤務されている方 ● (一社)しんきん保証基金の保証が受けられる方	保証料	金利に含まれます。
お使いみち	申込人または申込人の子弟、孫、被扶養親族が学校(教育施設)に入学または在学するための1年間に必要な次の資金 ● 幼稚園から大学、大学院(法科大学院含む)、専修学校、各種学校(予備校・専門学校含む)などの学校納付金(入学金・授業料・設備費など) ● 教材費、下宿費用、引越費用、受験費用、交通費等の付帯費用(100万円以内) ● 留学費用 ● 教育ローンの借換え	担保・保証人	(一社)しんきん保証基金が保証しますので担保・保証人は不要です。
ご融資金額	1,000万円以内(1万円単位)	手数料	ご契約の際、実行手数料がかかります。また、一部繰上返済、期日前完済、条件変更の際、所定の手数料がかかる場合がございます。詳しくは「手数料のご案内」をご覧ください。
ご融資期間	3か月以上16年以内	必要書類	● 本人確認書類(運転免許証等) ● 年収確認書類(お借入金額が100万円超の場合と、お申込人が18歳19歳の場合に必要) ● 資金使途確認書類(学校発行の振込用紙等)
ご返済方法	毎月元利均等返済または毎月元金均等返済(元金返済据置は卒業予定月まで) ※お借入金額の50%以内につき6か月ごとのボーナス返済併用可	その他	ご融資金は、可能な限りお振込みいただけます。なお、振込み手数料については、お客様負担となりますので、あらかじめご了承ください。

□ 実際にお借入いただく日の金利が適用となり、お申込時の金利と異なる場合があります。
□ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
□ 金融情勢の変化などにより内容を変更・中止させていただく場合がございます。

□ 毎月のご返済額等につきましては、本支店窓口で試算いたしますので、お気軽にお問合せください。
□ 詳しくは、本支店窓口までお問合せください。なお、窓口商品概要説明書をご用意しております。



一暮らしのとなりに、いつもふくしん



福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

2023年9月1日現在